



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月8日
東

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所
 コード番号 9519 URL <https://www.renovainc.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 木南陽介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員CFO（氏名） 山口和志（TEL）03-3516-6263
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,525	39.4	8,436	111.3	6,109	146.0	5,669	164.8	4,637	253.9
2022年3月期第1四半期	6,116	2.3	3,993	7.1	2,483	11.3	2,141	19.5	1,310	20.1

（注）四半期包括利益 2023年3月期第1四半期 15,457百万円(163.3%) 2022年3月期第1四半期 5,871百万円(108.8%)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	59.04	58.61
2022年3月期第1四半期	16.85	16.55

※EBITDA（売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用）
 EBITDAはNon-GAAP指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	309,125	67,616	45,750	14.8	582.42
2022年3月期	296,223	52,441	31,886	10.8	406.08

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	21.5	17,800	36.0	8,700	895.1	2,900	83.4	36.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、除外 1社(社名) 四日市ソーラー匿名組合事業
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	78,968,100株	2022年3月期	78,939,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	416,700株	2022年3月期	416,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	78,543,822株	2022年3月期1Q	77,791,225株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

再生可能エネルギーの導入は世界的なエネルギー政策の潮流です。世界各国は再生可能エネルギーの導入に係る取り組みを推進しており、世界の再生可能エネルギー発電設備の新規導入容量は2020年に250GWを超えました（出典：Renewable Energy Policy Network for the 21st Century（本部：パリ）「Renewables 2021 Global Status Report」）。また、2021年10月にはCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会合）が開催され、世界的な温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みの実効性が一層高まりました。更に、アジアの各国でも、温室効果ガスの削減目標を高め、その手段として再生可能エネルギーの供給割合を一層強化する等、脱炭素化に向けた動きは活発化しています。

日本国内における再生可能エネルギー導入に向けた動きも加速しています。経済産業省は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めることを参考値として示しました。その上で、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、2030年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を36～38%程度まで高める目標に設定しました。このように、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの「再生可能エネルギー発電事業」のセグメントにおいては、2021年度期中に運転開始をした苅田バイオマスエナジー株式会社、軽米尊坊ソーラー匿名組合事業、クアンチ陸上風力発電が寄与したことで、発電量は順調に増加しました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、再生可能エネルギー出力制御及び出力抑制が行われ、太陽光発電所においては、九重ソーラー匿名組合事業が5日（計9.5時間）、大津ソーラー匿名組合事業が5日（計11.0時間）、軽米西ソーラー匿名組合事業が2日（計8.5時間）、軽米東ソーラー匿名組合事業が2日（計9.0時間）、軽米尊坊ソーラー匿名組合事業が1日（計5.5時間）稼働を停止しました。また、バイオマス発電所においては、ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社が4日（計32時間）の出力抑制（送電端において定格出力の80%に抑制）、苅田バイオマスエナジー株式会社が28日（計143.5時間）の出力抑制（送電端において定格出力の80%に抑制）を行いました。これに伴う当社グループの逸失発電量は当社の計画の範囲内です。

建設中事業は、バイオマス発電所が5ヶ所、太陽光発電所、地熱発電所、水力発電所が各々1ヶ所ありますが、いずれも計画通り進捗しています。なお、当連結会計年度においては、南阿蘇湯の谷地熱発電事業が2022年12月、徳島津田バイオマス事業が2023年3月に運転開始を予定しています。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」セグメントにおいては、引き続き、国内外の新たな発電所の開発が進捗しています。2022年6月に函館恵山地熱事業において地熱資源量調査を開始しました。本事業は各社が出資する特別目的会社（合同会社はこだて恵山地熱）を通じて開発を進めており、三菱マテリアルが新たな事業パートナーとして参画しました。

なお、2022年4月22日付で当社の連結子会社である四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の80%を譲渡しました。これは、当社の更なる成長に向けた経営資源の再配分を目的として実施したものであり、売却益を「その他の収益」として計上しています。

また、2022年2月以降、ロシアによるウクライナ侵攻が行われていますが、当社はウクライナ及びロシアで事業活動は行っておらず直接的な影響はありません。また、資源価格・電力市場価格は高騰していますが、当社グループへの当第1四半期連結累計期間に対する影響は軽微です。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、電力市場の急激な悪化、当社グループの発電所の運転、建設及び開示済み事業の開発が困難となる事象は発生していません。

これらの結果を受けた、当第1四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上収益	6,116	8,525	2,409	39.4	①荏田バイオマスエナジー株式会社の連結化(+3,088) (注) 4 ②軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の運転開始(+588) (注) 5 ③開発・運営事業における、事業開発報酬の減少(△978) ④四日市ソーラー匿名組合事業の連結除外(△250) (注) 6
EBITDA (注) 1	3,993	8,436	4,443	111.3	①四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却に伴う売却益及び継続保有する匿名組合出資持分の公正価値評価益(+3,834) ②荏田バイオマスエナジー株式会社の連結化(+1,225) (注) 4 ③軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の運転開始(+571) (注) 5 ④開発・運営事業における、事業開発報酬の減少(△978) ⑤四日市ソーラー匿名組合事業の連結除外(△219) (注) 6
EBITDA マージン (%) (注) 2	65.3	99.0	33.7	—	
営業利益	2,483	6,109	3,626	146.0	①EBITDAの増減の主要因と同じ理由による増加 ②荏田バイオマスエナジー株式会社の連結化に伴う減価償却費及び償却費の増加(△446) (注) 4 ③軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の運転開始に伴う減価償却費及び償却費の増加(△220) (注) 5
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,310	4,637	3,327	253.9	①営業利益の増減の主要因と同じ理由による増加 ②荏田バイオマスエナジー株式会社の連結化等に伴う非支配株主利益の増加(△270) (注) 4

(注) 1. EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益・費用

2. EBITDAマージン=EBITDA/売上収益

3. EBITDAはNon-GAAP指標です。

4. 前第2四半期連結会計期間より、荏田バイオマスエナジー株式会社の損益を連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。

5. 前第3四半期連結会計期間に軽米尊坊ソーラー匿名組合事業が運転を開始しました。
6. 当第1四半期連結会計期間より、四日市ソーラー匿名組合事業は当社グループの連結範囲から除外されました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視していません。

(報告セグメントごとの売上収益)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	5,038	8,393	3,355	66.6	① 荏田バイオマスエナジー株式 会社の連結化 (+3,088) ② 軽米尊坊ソーラー匿名組合事 業の運転開始 (+588) ③ 四日市ソーラー匿名組合事業 の連結除外 (△250)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	2,332	1,512	△819	△35.1	① 匿名組合分配益の増加 (+ 109) ② 事業開発報酬の減少 (△ 978)
調整額	△1,253	△1,380	△127	—	
要約四半期 連結財務諸表 計上額	6,116	8,525	2,409	39.4	

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	3,848	5,361	1,513	39.3	①荇田バイオマスエナジー株式会社の連結化(+1,225) ②軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の運転開始(+571) ③四日市ソーラー匿名組合事業の連結除外(△219)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	1,113	4,370	3,257	292.7	①四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却に伴う売却益及び継続保有する匿名組合出資持分の公正価値評価益(+3,834) ②匿名組合分配益の増加(+109) ③事業開発報酬の減少(△978)
セグメント間 取引消去	△967	△1,294	△327	—	
EBITDA	3,993	8,436	4,443	111.3	

(注) セグメント利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA(Non-GAAP指標)にて表示しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、資本比率や親会社所有者帰属持分比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加及び当社子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動によるその他の資本の構成要素の増加等により、当第1四半期連結会計期間末の資本比率は21.9%（前連結会計年度末は17.7%）、親会社所有者帰属持分比率は14.8%（前連結会計年度末は10.8%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率。なお、純有利子負債は、借入金及び社債、リース負債、並びにその他の金融負債に含まれる金融負債の合計から、現金及び現金同等物並びに引出制限付預金を差し引いた金額と定義）は、四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却益等によるEBITDAの増加等により当第1四半期連結会計期間末において9.1倍（前連結会計年度末は12.5倍）となりました。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,902百万円増加し、309,125百万円となりました。

主な増減要因は、②キャッシュ・フローの状況に記載の要因による現金及び現金同等物の増加（+1,366百万円）、徳島津田バイオマス発電所合同会社の建設にかかる長期借入れの実行等による引出制限付預金の増加（+2,514百万円）、関連会社保有の為替予約の公正価値変動等による持分法投資の増加（+5,756百万円）、連結子会社保有の為替予約の公正価値変動等によるその他の金融資産（非流動）の増加（+5,502百万円）です。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,273百万円減少し、241,509百万円となりました。

主な増減要因は、徳島津田バイオマス発電所合同会社等の長期借入れの実行による借入金の増加（+9,400百万円）、約定に従った長期借入金の返済による借入金の減少（△2,017百万円）並びに四日市ソーラー匿名組合事業が当社の連結対象から外れたことによる借入金の減少（△6,404百万円）、連結子会社が保有する金利スワップの公正価値変動等によるその他の金融負債（非流動）の減少（△2,162百万円）です。

（資本の部）

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ15,175百万円増加し、67,616百万円となりました。

主な増減要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加（+4,637百万円）、連結子会社保有の為替予約の公正価値変動等による非支配持分の増加（+1,311百万円）、連結子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動を主要因とするその他の資本の構成要素の増加（+9,232百万円）です。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1,366百万円増加し、17,880百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,854百万円の収入（前年同期は1,934百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における事業開発報酬です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,551百万円の支出（前年同期は7,531百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の売却による収入です。主なキャ

ッシュ・アウト・フローは、主に建設中のバイオマス発電所における有形固定資産の取得による支出7,446百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,040百万円の収入（前年同期は58百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、主に建設中のバイオマス発電所における長期借入れの実行による収入9,400百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、引出制限付預金の増加3,229百万円、長期借入金の返済による支出2,017百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の連結業績予想について、2022年5月10日付で公表しました業績予想からの変更はありません。当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、当初の業績予想の前提であるⅠ) 春季の太陽光発電所の発電量、Ⅱ) バイオマス発電所の発電量が順調に推移したこと等を受けて、見込み通りに進捗しました。

なお、2022年2月以降、ロシアによるウクライナ侵攻が行われていますが、当社はウクライナ及びロシアで事業活動は行っておらず直接的な影響はありません。また、資源価格・電力市場価格は高騰していますが、当社グループへの当第1四半期連結累計期間に対する影響は軽微であります。また、提出日現在において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、電力市場の急激な悪化、当社グループの発電所の運転、建設及び開示済み事業の開発が困難となる事象は発生していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,514	17,880
引出制限付預金	27,769	30,284
営業債権及びその他の債権	7,339	6,448
棚卸資産	1,205	1,129
その他の金融資産	1,369	1,451
その他の流動資産	1,943	2,147
流動資産合計	56,139	59,339
非流動資産		
有形固定資産	147,480	146,873
使用権資産	8,413	8,045
のれん	237	237
無形資産	37,439	37,009
持分法で会計処理されている投資	11,662	17,418
繰延税金資産	1,876	1,831
その他の金融資産	27,173	32,675
その他の非流動資産	5,804	5,699
非流動資産合計	240,084	249,786
資産合計	296,223	309,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,083	2,717
借入金	12,794	12,378
リース負債	896	788
その他の金融負債	252	710
未払法人所得税	581	298
その他の流動負債	584	833
流動負債合計	20,189	17,724
非流動負債		
社債及び借入金	185,039	186,562
リース負債	8,367	7,708
その他の金融負債	6,492	4,330
引当金	8,506	8,051
繰延税金負債	14,974	16,932
その他の非流動負債	215	202
非流動負債合計	223,593	223,785
負債合計	243,782	241,509
資本		
資本金	2,340	2,342
資本剰余金	1,615	1,607
利益剰余金	22,303	26,940
自己株式	△673	△673
その他の資本の構成要素	6,301	15,533
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,886	45,750
非支配持分	20,555	21,866
資本合計	52,441	67,616
負債及び資本合計	296,223	309,125

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	6,116	8,525
その他の収益	26	3,858
燃料費	△508	△2,072
外注費	△276	△429
人件費	△840	△871
持分法による投資損益	121	26
その他の費用	△647	△601
減価償却費及び償却費	△1,510	△2,327
営業利益	2,483	6,109
オプション公正価値評価益	181	129
金融収益	51	199
金融費用	△574	△768
税引前四半期利益	2,141	5,669
法人所得税費用	△636	△568
四半期利益	1,505	5,101
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,310	4,637
非支配持分	194	464
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	16.85	59.04
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	16.55	58.61

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	1,505	5,101
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,234	4,579
在外営業活動体の外貨換算差額	0	4
持分法によるその他の包括利益	3,133	5,773
合計	4,367	10,355
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	4,367	10,355
四半期包括利益合計	5,871	15,457
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	5,168	13,869
非支配持分	703	1,588

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年4月1日時点の 残高	2,269	1,479	20,722	△489	△8,729	15,252	9,612	24,864
四半期利益	—	—	1,310	—	—	1,310	194	1,505
その他の包括利益	—	—	—	—	3,857	3,857	509	4,367
四半期包括利益合計	—	—	1,310	—	3,857	5,168	703	5,871
新株の発行	9	4	—	—	—	14	—	14
株式報酬取引	—	40	—	—	—	40	—	40
配当金	—	—	—	—	—	—	△187	△187
その他の増減	—	△7	—	—	—	△7	234	227
所有者との取引額 合計	9	37	—	—	—	46	47	93
2021年6月30日時点の 残高	2,279	1,515	22,032	△489	△4,872	20,466	10,363	30,828

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年4月1日時点の 残高	2,340	1,615	22,303	△673	6,301	31,886	20,555	52,441
四半期利益	—	—	4,637	—	—	4,637	464	5,101
その他の包括利益	—	—	—	—	9,232	9,232	1,124	10,355
四半期包括利益合計	—	—	4,637	—	9,232	13,869	1,588	15,457
新株の発行	3	1	—	—	—	3	—	3
株式報酬取引	—	△33	—	—	—	△33	—	△33
配当金	—	—	—	—	—	—	△641	△641
その他の増減	—	25	—	—	—	25	364	389
所有者との取引額 合計	3	△7	—	—	—	△5	△277	△282
2022年6月30日時点の 残高	2,342	1,607	26,940	△673	15,533	45,750	21,866	67,616

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,141	5,669
減価償却費及び償却費	1,510	2,327
金融収益	△55	△200
金融費用	574	768
その他の収益	△0	△3,854
持分法による投資損益 (△は益)	△121	△26
オプション公正価値評価損益 (△は益)	△181	△129
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△163	808
棚卸資産の増減 (△は増加)	△121	76
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△675	△2,302
その他	△115	△360
小計	2,794	2,776
利息及び配当金の受取額	6	△6
利息の支払額	△389	△548
法人所得税の支払額	△477	△368
その他	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,934	1,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△110	△8
貸付けによる支出	△2,529	△116
有形固定資産の取得による支出	△3,802	△7,446
無形資産の取得による支出	△6	△10
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△806	△2
子会社の売却による収入	—	3,062
その他	△278	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,531	△4,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,597	9,400
長期借入金の返済による支出	△2,951	△2,017
リース負債の返済による支出	△455	△479
株式の発行による収入	14	1
非支配持分からの払込による収入	234	364
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△2,791	△3,229
その他	△706	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	4,040
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	19	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,636	1,366
現金及び現金同等物の期首残高	19,406	16,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,769	17,880

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定されています。当社グループは大規模太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することで売電事業を展開する「再生可能エネルギー発電事業」と新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開発・開業に至るまでの支援・開業後の運営支援を行う「再生可能エネルギー開発・運営事業」を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益、その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA (Non-GAAP指標) にて表示しています。

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	5,038	1,079	6,116	—	6,116
セグメント間の売上収益 (注2)	—	1,253	1,253	△1,253	—
売上収益合計	5,038	2,332	7,369	△1,253	6,116
セグメント利益	3,848	1,113	4,960	△967	3,993
減価償却費及び償却費					△1,510
オプション公正価値評価益					181
金融収益					51
金融費用					△574
税引前四半期利益					2,141

(注1) セグメント利益の調整額△967百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	8,393	133	8,525	—	8,525
セグメント間の売上収益 (注2)	—	1,380	1,380	△1,380	—
売上収益合計	8,393	1,512	9,905	△1,380	8,525
セグメント利益	5,361	4,370	9,730	△1,294	8,436
減価償却費及び償却費					△2,327
オプション公正価値評価益					129
金融収益					199
金融費用					△768
税引前四半期利益					5,669

(注1) セグメント利益の調整額△1,294百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。